

## 我が国、私立大学 これからの課題

学校法人二松學舎 理事長 水戸英則氏 (10/28 卓話 福田会員紹介)



現在、国内の大学は786校あり、私立大学が8割弱(607校)を占めます。大学生291万人のうち7割強(215万人)が私立大生です。我が国の労働人口とGDPの推移を見ると、労働人口の増加とともに国力が上がっていることが分かります。労働

力が増えるのですから当然です。どちらもピークは1997年で、GDPは534兆円、労働人口は6800万人でした。そのうち18歳人口は205万人でした。しかし、それ以降は減少し、現在の18歳人口は約120万人です。2040年には80万人、2060年には60万人になることが予想されています。

2018年時点で、労働人口6600万人のうち大卒者は約3分の1でしたが、2040年には大卒者の割合は約8割に達すると予想されています。先ほど話したように私大の割合は8割弱ですから、このままいけば2040年には、労働人口のうち私大卒業生が6割を占めるわけです。だからこそ大学、特に私立大学は学生に教育をきちんと施し、我が国を支える人材を育成しなければなりません。

世界における我が国の現状を見ると、さらに猶予はないと感じられます。国民一人当たりのGDPは1993年には世界2位でしたが、現在は26位にまで下がっています。成長は労働者一人の生産性×労働人口によって算出されますが、労働人口が下がり、生産性も下がっていくので、成長が望めません。さらに、2013年時点で人口比約6割だった労働人口は、2060年には5割にまで減少し、ますます働き手がいなくなってしまう。現在、日本のGDPは世界3位ですが、このまま生産の効率化を進めなければ、2060年には20位ぐらいにまで国力が落ちていくでしょう。今の若者たちが年を取ったときには、格差が拡大して一人ひとりが豊かな生活を実現できない可能性があるという事実を知っておくべきです。

厳しいのは経済的な問題だけではありません。我が国の大学も国際競争力を失っています。世界大学ランキングの上位はイギリスとアメリカの大学で占めており、日本の大学でトップ200位以内に入ったのは東京大学(36位)と京都大学(65位)だけです。一方アジアでは、中国やシンガポール、台湾、韓国の大学が次々とランクアップしています。

国内情勢の変化を見ても、これからはAIやIoT、ビッグデータなどが産業や経済にどんどん浸透し、社会、経済構造が大きく変わっていくことが予想されます。

18歳人口の減少に伴い、大学余剰の時代が到来します。地方の大学に行く学生がいなくなると同時に、高卒の雇用市場が縮小し、大学が主な職業教育の場になっていくでしょう。業種も製造業からサービス業・情報通信業へとシフトし、定型業務などはAI利用が進んで、人間が行う業務は二極化していきます。一方で、大学の社会人教育は低調であり、女性の再就職の困難さや高齢者雇用の需要拡大への対応も求められます。こういった変化を見越した大学教育を目指さなければならないのです。

こういう状況下文部科学省では、3年前から委員会や検討会議などを立ち上げ、未来社会における高等教育の有り方について、さまざまな議論を展開しています。例えば18歳人口減少への対応策として規模適正化を図るために、国公私立を問わず大学同士が連携しやすくしたり、東京23区内の大学定員の規制をさらに厳しくするなどの措置が予想されます。教育の質的向上という観点では、偏差値教育からの脱却によって個人の資質・能力の底上げを図ったり、変化に対応できる思考力や協働性などを涵養したり、文系でもAI等へのスキルを養わせたりするなどの意見が出ています。国際的にEU諸国に追いつく仕組みとしては、論文を英語で発表して引用回数を増やすことや、教員や授業のシェアリング、単位互換や学位の国際基準の導入を進めることなどが挙げられています。また、最近の若者は就職してもすぐに退職して、転職したり、資格を取ったり、起業したりする傾向にあり、人生の過ごし方がモノからマルチに変わってきています。そこで、大学は産業界と連携したさまざまな開講科目を設けて受け入れ態勢を整えるいわゆるリカレント教育も議論されています。

このような情勢を眺めつつ今後の大きな変革への対応を進め、我が国の国力を支える人材を育てていくことが今後の大学教育の課題です。そして、その人材の7割は私立大学の学生が占めることになるので、私立大学の教育研究の使命は極めて重大であると言えます。

クラブだより No.15

**年明け、例会始めは1月20日です。**

三遊亭楽生さんの落語と獅子舞でお賑やかに  
新年を寿ぎます。

東京麹町ロータリークラブ

設立	1968年6月17日	〒102-0093
例会日	月曜日 12:30	千代田区平河町1-3-8
例会場	ホテル・ニューオータニ	平河町プラザ204号
		TEL:03-3263-9220
会長	佐藤 茂	FAX:03-3263-9122
幹事	荒川 和幸	e-mail office@koujimachi-rc.jp
会報委員長	植芝 守央	URL: www.koujimachi-rc.jp